

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	追加型投信／海外／株式
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間（2012年 3月22日～2022年 3月18日）	
運用方針	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投資対象	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	イ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
運用方法		①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンドにおけるポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。 ハ. 株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率および株式組入上限比率は無制限 ・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
配分方針	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド
ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ

運用報告書 (全体版)
第10期
(決算日 2017年 3月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド」および「ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、このたび、第10期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.jp/>

<3817>
<3818>

オーストラリア高配当株

最近 5 期の運用実績

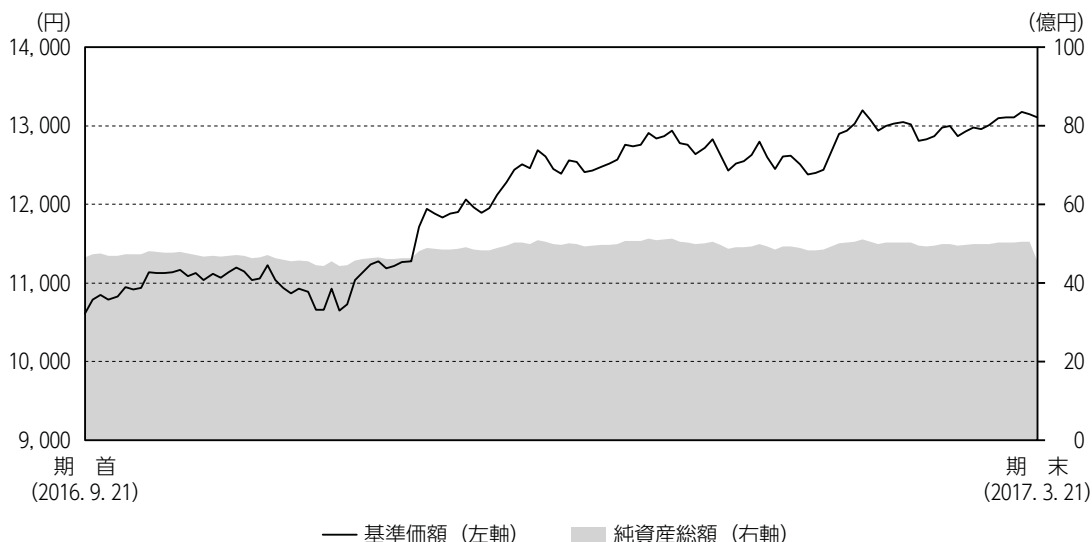
決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200指数 (円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6 期末 (2015年 3 月23日)	14, 482	340	7. 0	15, 021	5. 4	91. 8	1. 6	5. 0	8, 662
7 期末 (2015年 9 月24日)	11, 119	200	△ 21. 8	11, 334	△ 24. 5	91. 3	2. 2	3. 7	6, 160
8 期末 (2016年 3 月22日)	11, 369	370	5. 6	11, 793	4. 0	89. 0	2. 6	5. 4	5, 509
9 期末 (2016年 9 月21日)	10, 609	140	△ 5. 5	10, 976	△ 6. 9	88. 2	2. 8	7. 4	4, 644
10期末 (2017年 3 月21日)	11, 873	1, 230	23. 5	13, 518	23. 2	92. 8	3. 6	1. 5	4, 548

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10, 000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,609円

期末：11,873円 (分配金1,230円)

騰落率：23.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

堅調なコモディティ（商品）価格や好調な企業決算などを背景にオーストラリア株式市況が上昇したことや、米国のトランプ新政権による拡張的な財政政策への期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まり円安オーストラリア・ドル高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2016年 9月21日	円	%		%	%	%	%
	10,609	—	10,976	—	88.2	2.8	7.4
9 月末	10,918	2.9	11,348	3.4	89.3	2.9	6.6
10月末	10,866	2.4	11,322	3.2	91.0	3.0	4.4
11月末	11,880	12.0	12,363	12.6	92.4	3.1	2.3
12月末	12,574	18.5	12,944	17.9	91.9	3.1	1.8
2017年 1 月末	12,601	18.8	13,123	19.6	93.4	3.2	1.9
2 月末	12,829	20.9	13,310	21.3	92.6	3.2	1.9
(期 末) 2017年 3月21日	13,103	23.5	13,518	23.2	92.8	3.6	1.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 22 ~ 2017. 3. 21)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、2016年10月後半から11月前半にかけて、米国大統領選挙を控え投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。その後、大統領選挙でトランプ氏が勝利すると規制緩和や財政政策などへの期待から上昇に転じ、2017年1月上旬まで上昇基調が続きました。1月後半から2月前半にかけて、利益確定などから軟調に推移する局面もありましたが、2月後半には、堅調なコモディティ価格や好調な企業決算などを背景に上昇し、3月半ばまでおおむね横ばいで推移しました。

■為替相場

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、拡張的な財政政策への期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、オーストラリア・ドルの対円相場は上昇しました。その後も米国の堅調な経済指標の発表やFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げなどを受けて、米ドル高円安の流れが続き、オーストラリア・ドルは対円で上昇基調となりました。

前期における「今後の運用方針」**■当ファンド**

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 22 ~ 2017. 3. 21)

■当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

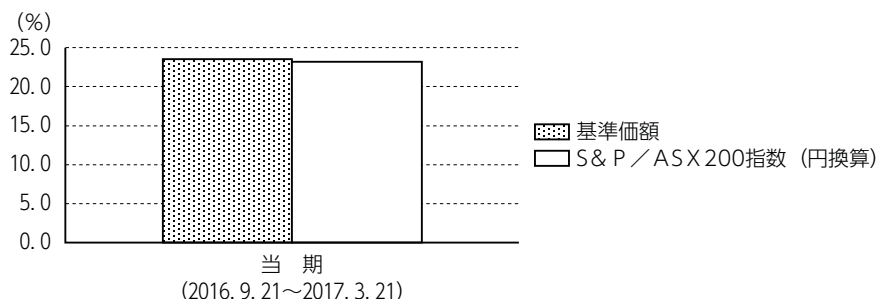
■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち、高い収益性を誇る大手銀行 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA（金融）、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを主な事業とし、優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行 WESTPAC BANKING CORP（金融）、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心的な事業とし、アジアにもネットワークを持つ大手銀行 AUST AND NZ BANKING GROUP（金融）、強固な顧客基盤を持ち、継続的な配当が期待された大手保険会社 SUNCORP GROUP LTD（金融）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,230円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2016年9月22日 ～2017年3月21日
当期分配金（税込み）	(円)	1,230
対基準価額比率	(%)	9.39
当期の収益	(円)	230
当期の収益以外	(円)	1,000
翌期繰越分配対象額	(円)	3,292

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	259.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	554.82
(d) 分配準備積立金	3,707.61
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,522.44
(f) 分配金	1,230.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,292.44

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 22～2017. 3. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0. 798%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 075円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 372)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 399)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0. 135	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 120)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
(投資信託証券)	(2)	(0. 015)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	6	0. 049	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	119	0. 982	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	—	—	623,722	1,149,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,358,035千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,453,067千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	2,918,157	2,294,434	4,530,132

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	4,530,132	89.5
コール・ローン等、その他	534,142	10.5
投資信託財産総額	5,064,274	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝86.89円です。
(注3) ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,004,675千円)の投資信託財産総額(5,024,069千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,064,274,750円
コール・ローン等	64,142,693
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド (評価額)	4,530,132,057
未収入金	470,000,000
(B) 負債	515,787,778
未払収益分配金	471,221,927
未払解約金	5,362,014
未払信託報酬	39,073,686
その他未払費用	130,151
(C) 純資産総額 (A－B)	4,548,486,972
元本	3,831,072,584
次期繰越損益金	717,414,388
(D) 受益権総口数	3,831,072,584口
1万口当り基準価額 (C／D)	11,873円

*期首における元本額は4,377,846,177円、当期中における追加設定元本額は41,028,572円、同解約元本額は587,802,165円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は11,873円です。

■損益の状況

当期 自2016年 9月22日 至2017年 3月21日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	9, 302円
受取利息		455
支払利息	△	9, 757
(B) 有価証券売買損益		988, 483, 467
売買益		1, 055, 963, 385
売買損	△	67, 479, 918
(C) 信託報酬等	△	39, 203, 837
(D) 当期損益金 (A + B + C)		949, 270, 328
(E) 前期繰越損益金		36, 995, 089
(F) 追加信託差損益金		202, 370, 898
(配当等相当額)	(	212, 559, 314)
(売買損益相当額)	(△	10, 188, 416)
(G) 合計 (D + E + F)		1, 188, 636, 315
(H) 収益分配金	△	471, 221, 927
次期繰越損益金 (G + H)		717, 414, 388
追加信託差損益金		202, 370, 898
(配当等相当額)	(	212, 559, 314)
(売買損益相当額)	(△	10, 188, 416)
分配準備積立金		1, 048, 799, 333
繰越損益金	△	533, 755, 843

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	99, 607, 606円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	212, 559, 314
(d) 分配準備積立金	1, 420, 413, 654
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1, 732, 580, 574
(f) 分配金	471, 221, 927
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 261, 358, 647
(h) 受益権総口数	3, 831, 072, 584口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,230円

- ＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、3月21日現在の基準価額（1万口当り11,873円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2017年3月21日)

(計算期間 2016年9月22日～2017年3月21日)

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	オーストラリアの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券）
運用方法	①主として、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ。時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ。投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。 ハ。株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

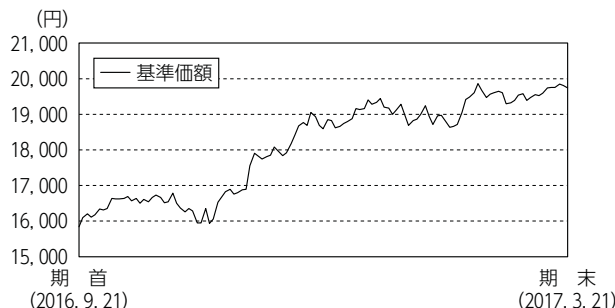
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX200指数 (円換算)		株 式 組入比率	株式先物 比 率	投資信託 証 券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
	円	%	%	%	%	%	
(期 首) 2016年 9月21日	15,840	—	10,976	—	88.6	2.8	7.4
9 月 末	16,310	3.0	11,348	3.4	89.7	2.9	6.6
10 月 末	16,257	2.6	11,322	3.2	91.2	3.0	4.4
11 月 末	17,812	12.4	12,363	12.6	92.9	3.1	2.3
12 月 末	18,880	19.2	12,944	17.9	92.2	3.1	1.8
2017年 1 月 末	18,950	19.6	13,123	19.6	93.8	3.2	1.9
2 月 末	19,318	22.0	13,310	21.3	92.9	3.2	1.9
(期 末) 2017年 3月21日	19,744	24.6	13,518	23.2	93.1	3.6	1.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,840円 期末：19,744円 騰落率：24.6%

【基準価額の主な変動要因】

堅調なコモディティ (商品) 価格や好調な企業決算などを背景にオーストラリア株式市況が上昇したことや、米国のトランプ新政権による拡張的な財政政策への期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まり円安オーストラリア・ドル高が進んだことが、プラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、2016年10月後半から11月前半にかけて、米大統領選挙を控え投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。その後、大統領選挙でトランプ氏が勝利すると規制緩和や財政政策などへの期待から上昇に転じ、2017年1月上旬まで上昇基調が続きました。1月後半から2月前半にかけて、利益確定などから軟調に推移する局面もありましたが、2月後半には、堅調なコモディティ価格や好調な企業決算などを背景に上昇し、3月半ばまでおおむね横ばいで推移しました。

○為替相場

2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、拡張的な財政政策への期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、オーストラリア・ドルの対円相場は上昇しました。その後も米国の堅調な経済指標の発表やFOMC (米国連邦公開市場委員会) での利上げなどを受けて、米ドル高円安の流れが続き、オーストラリア・ドルは対円で上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

◆ポートフォリオについて

高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち、高い収益性を誇る大手銀行 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを主な事業とし、優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行 WESTPAC BANKING CORP (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心的な事業とし、アジアにもネットワークを持つ大手銀行 AUST AND NZ BANKING GROUP (金融)、強固な顧客基盤を持ち、継続的な配当が期待された大手保険会社 SUNCORP GROUP LTD (金融) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	25円 (22)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	8 (6)
(その他)	(2)
合 計	33

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016 年 9 月 22 日から 2017 年 3 月 21 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		14, 266. 82 (△ 125. 5)	9, 409 (△ 88)	28, 069. 85	18, 442

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2016 年 9 月 22 日から 2017 年 3 月 21 日まで)

当				期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SYDNEY AIRPORT (オーストラリア)	320	169, 320	529	APA GROUP (オーストラリア)	160	108, 185	676
RIO TINTO LTD (オーストラリア)	27. 459	129, 759	4, 725	TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	111	90, 387	814
BANK OF QUEENSLAND LTD (オーストラリア)	80	74, 486	931	TELSTRA CORP LTD (オーストラリア)	180	77, 484	430
BORAL LTD (オーストラリア)	115	56, 285	489	BENDIGO AND ADELAIDE BANK (オーストラリア)	70	73, 120	1, 044
SPARK NEW ZEALAND LTD (ニュージーランド)	180	51, 292	284	AGL ENERGY LTD (オーストラリア)	33	69, 871	2, 117
NUFARM LTD (オーストラリア)	65	46, 946	722	RIO TINTO LTD (オーストラリア)	14	67, 451	4, 817
SOUTH32 LTD (オーストラリア)	192. 415	45, 095	234	MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)	9	63, 896	7, 099
AMCOR LIMITED (オーストラリア)	25	29, 099	1, 163	SYDNEY AIRPORT (オーストラリア)	111. 287	57, 916	520
QBE INSURANCE GROUP LTD (オーストラリア)	29	25, 748	887	AMCOR LIMITED (オーストラリア)	45	57, 661	1, 281
LENDLEASE GROUP (オーストラリア)	20	23, 963	1, 198	CALTEX AUSTRALIA LTD (オーストラリア)	20	51, 097	2, 554

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2016 年 9 月 22 日から 2017 年 3 月 21 日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
		— (15. 147)	— (40)	1, 015. 969 (—)	3, 525 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

(3) 先物取引の種別取引状況

(2016 年 9 月 22 日から 2017 年 3 月 21 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	313	315	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				GOODMAN GROUP (オーストラリア)	198.43	105,525	531
				NATIONAL STORAGE REIT (オーストラリア)	375.761	46,199	122
				WESTFIELD CORP (オーストラリア)	61	45,541	746
				AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND (オーストラリア)	155.97	29,300	187
				VICINITY CENTRES (オーストラリア)	115	27,642	240
				SCENTRE GROUP (オーストラリア)	59.808	21,441	358
				BWP TRUST (オーストラリア)	50	12,377	247

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額	
			外貨建金額	
	百株	百株	千円	
(オーストラリア)				
HEALTHSCOPE LTD	2,150	—	—	ヘルスケア
BHP BILLITON LIMITED	370	418.08	1,040	90,381 素材
LENDELEASE GROUP	540	740	1,145	99,534 不動産
WOODSIDE PETROLEUM LTD	540.55	610.55	1,915	166,420 エネルギー
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	966.67	299.4	349	30,385 金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,512.4	1,362.4	4,392	381,653 金融
WESTPAC BANKING CORP	1,427.01	1,327.01	4,586	398,490 金融
SANTOS LTD	952.94	—	—	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,584.57	1,444.57	4,537	394,254 金融
RIO TINTO LTD	90	224.59	1,401	121,751 素材
ORIGIN ENERGY LTD	600	600	396	34,460 エネルギー
AMCOR LIMITED	770	570	830	72,161 素材
NUFARM LTD	—	330	308	26,809 素材
WPP AUNZ LTD	2,598.99	4,098.99	493	42,917 一般消費財・サービス
BWX LTD	650	650	299	25,980 生活必需品
AUSTRALIAN VINTAGE LTD	342.21	353.06	15	1,334 生活必需品
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	438.88	448.27	163	14,177 一般消費財・サービス
SPOTLESS GROUP HOLDINGS LTD	3,500	—	—	資本財・サービス
QMS MEDIA LTD	1,033.17	1,033.17	111	9,695 一般消費財・サービス
ESTIA HEALTH LTD	380	—	—	ヘルスケア
INCITEC PIVOT LTD	2,100	1,000	382	33,191 素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	512.41	482.41	4,072	353,901 金融
CALTEX AUSTRALIA LTD	200	—	—	エネルギー
QBE INSURANCE GROUP LTD	226.42	216.42	279	24,276 金融
TABCORP HOLDINGS LTD	900	900	408	35,503 一般消費財・サービス
TELSTRA CORP LTD	4,500	2,700	1,258	109,324 電気通信サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,600	1,715.67	533	46,362 電気通信サービス
AMP LTD	270	—	—	金融

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
SUPER RETAIL GROUP LTD	307.35	307.35	317	27,613	一般消費財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	311.64	221.64	1,963	170,570	金融
FAIRFAX MEDIA LTD	2,500	—	—	—	一般消費財・サービス
BANK OF QUEENSLAND LTD	250.36	609.78	717	62,308	金融
CSL LTD	23	—	—	—	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	543.63	483.63	2,118	184,059	生活必需品
SUNCORP GROUP LTD	2,030	1,700	2,254	195,867	金融
BORAL LTD	—	1,150	691	60,054	素材
ASX LTD	140	140	699	60,762	金融
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	400	400	174	15,153	一般消費財・サービス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	2,310	1,860	1,117	97,130	金融
SONIC HEALTHCARE LTD	275.6	—	—	—	ヘルスケア
TRANSURBAN GROUP	1,110	—	—	—	資本財・サービス
CHALLENGER LTD	1,116.72	816.72	998	86,789	金融
SYDNEY AIRPORT	612.87	2,700	1,738	151,084	資本財・サービス
JB HI-FI LTD	215	117.57	282	24,507	一般消費財・サービス
JB HI-FI LTD-RIGHTS	32.57	—	—	—	その他
TATTS GROUP LTD	583.72	583.72	246	21,403	一般消費財・サービス
AGL ENERGY LTD	340	110	278	24,229	公益事業
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP	1,200	1,200	584	50,778	資本財・サービス
APA GROUP	2,873.85	1,273.85	1,117	97,070	公益事業
DIJET GROUP	4,200.62	3,544.19	956	83,147	公益事業
IOOF HOLDINGS LTD	720	720	595	51,737	金融
MINERAL RESOURCES LTD	319.95	319.95	360	31,358	素材
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	180	180	90	7,851	金融
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	1,147.05	1,147.05	264	23,023	公益事業
FLEXIGROUP LTD	—	800	186	16,196	金融
CARDNO LTD	156.45	156.45	18	1,576	資本財・サービス
AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LT	2,003.96	2,003.96	807	70,172	一般消費財・サービス

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
THORN GROUP LTD	269.22	277.93	46	4,032 一般消費財・サービス
RETAIL FOOD GROUP LTD	536.87	548.47	296	25,782 一般消費財・サービス
G8 EDUCATION LTD	523.4	543.57	225	19,553 一般消費財・サービス
SIRTEX MEDICAL LTD	80	80	140	12,178 ヘルスケア
NANOSONICS LTD	40.37	40.37	12	1,080 ヘルスケア
ORORA LTD	1,663.9	1,663.9	490	42,649 素材
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	90	—	—	— 金融
RIDLEY CORP LTD	125.71	125.71	16	1,409 生活必需品
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	45	—	—	— 一般消費財・サービス
TECHNOLOGY ONE LTD	400	—	—	— 情報技術
NEARMAP LTD	800	800	40	3,475 情報技術
INTECQ LTD	371.94	—	—	— その他
PACT GROUP HOLDINGS LTD	71.25	71.25	48	4,197 素材
ARDENT LEISURE GROUP	471.96	—	—	— 一般消費財・サービス
ファンド株数、金額	62,150.18	48,221.65	48,817	4,241,777
合計銘柄数<比率>	68銘柄	55銘柄		<93.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
			外貨建金額 邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千口	千円
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	347.75	199.732	471 40,957
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	87.675	94.87	303 26,378
NATIONAL STORAGE REIT	375.761	—	— —
SCENTRE GROUP	59.808	—	— —
BWP TRUST	50	—	— —
WESTFIELD CORP	61	—	— —
GOODMAN GROUP	198.43	—	— —
VICINITY CENTRES	115	—	— —
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,295.424 8銘柄	294.602 2銘柄
			774 67,335
			<1.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	SPI 200 INDEX (オーストラリア)	百万円 162	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,241,777	84.4
投資信託証券	67,335	1.3
コール・ローン等、その他	714,956	14.3
投資信託財産総額	5,024,069	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル = 86.89円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,004,675千円)の投資信託財産総額(5,024,069千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,497,565,018円
コール・ローン等	359,597,449
株式(評価額)	4,241,777,197
投資信託証券(評価額)	67,335,538
未収入金	727,913,079
未収配当金	53,017,297
差入委託証拠金	47,924,458
(B)負債	943,580,717
未払金	473,580,717
未払解約金	470,000,000
(C)純資産総額(A-B)	4,553,984,301
元本	2,306,562,175
次期繰越損益金	2,247,422,126
(D)受益権総口数	2,306,562,175口
1万口当り基準価額(C/D)	19,744円

* 期首における元本額は2,929,786,822円、当期中における追加設定元本額は1,059,856円、同解約元本額は624,284,503円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、オーストラリア高配当株式オープン(毎月決算型)12,127,381円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド2,294,434,794円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,744円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月22日 至2017年3月21日

項 目	当 期
(A)配当等収益	113,072,826円
受取配当金	112,884,130
受取利息	194,966
支払利息	△ 6,270
(B)有価証券売買損益	935,169,928
売買益	1,077,196,137
売買損	△ 142,026,209
(C)先物取引等損益	15,257,102
取引益	15,346,903
取引損	△ 89,801
(D)その他費用	△ 2,274,792
(E)当期損益金(A+B+C+D)	1,061,225,064
(F)前期繰越損益金	1,711,062,415
(G)解約差損益金	△ 525,805,497
(H)追加信託差損益金	940,144
(I)合計(E+F+G+H)	2,247,422,126
次期繰越損益金(I)	2,247,422,126

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネー・ポートフォリオ

最近 5 期の運用実績

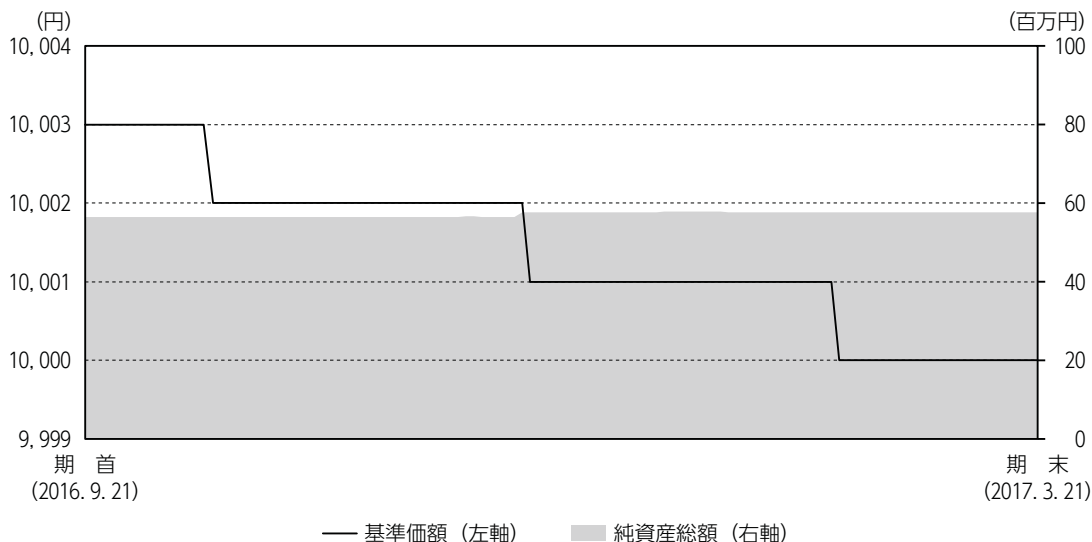
決 算 期	基 準 価 額					公 社 債 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率	
	円			円		%	百万円
6 期末 (2015年 3 月23日)	10,006			0	△	0.0	39.8 70
7 期末 (2015年 9 月24日)	10,006			0		0.0	42.5 48
8 期末 (2016年 3 月22日)	10,006			0		0.0	17.5 37
9 期末 (2016年 9 月21日)	10,003			0	△	0.0	— 56
10期末 (2017年 3 月21日)	10,000			0	△	0.0	0.1 57

(注 1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,003円

期末：10,000円

騰落率：△0.0%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期 首) 2016年 9月21日	10, 003	—	—
9 月末	10, 003	0. 0	18. 3
10 月末	10, 002	△ 0. 0	2. 4
11 月末	10, 002	△ 0. 0	18. 7
12 月末	10, 001	△ 0. 0	—
2017年 1 月末	10, 001	△ 0. 0	21. 8
2 月末	10, 000	△ 0. 0	17. 7
(期 末) 2017年 3月21日	10, 000	△ 0. 0	0. 1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 22 ~ 2017. 3. 21)

国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持される中、国庫短期証券（3 カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性及び資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 22 ~ 2017. 3. 21)

当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性及び資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2016年9月22日 ～2017年3月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資する場合があります。今後も低金利環境が継続した場合には、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落する可能性があります。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 22～2017. 3. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—	—	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,001円です。
(投 信 会 社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(—)	(—)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1,110	1,112	312	313

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	26,660	7,910	29.7	—	—	—
コール・ローン	1,045,044	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	39,459	40,257	40,313

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	40,313	70.0
コール・ローン等、その他	17,277	30.0
投資信託財産総額	57,590	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	57,590,783円
コール・ローン等	17,277,217
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	40,313,566
(B) 負債	181
その他未払費用	181
(C) 純資産総額 (A - B)	57,590,602
元本	57,589,342
次期繰越損益金	1,260
(D) 受益権総口数	57,589,342口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,000円

* 期首における元本額は56,448,868円、当期中における追加設定元本額は1,607,059円、同解約元本額は466,585円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月22日 至2017年3月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,489円
受取利息	20
支払利息	△ 4,509
(B) 有価証券売買損益	△ 11,930
売買益	61
売買損	△ 11,991
(C) 信託報酬等	△ 181
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 16,600
(E) 前期繰越損益金	△ 13,607
(F) 追加信託差損益金	31,467
(配当等相当額)	(55,176)
(売買損益相当額)	(△ 23,709)
(G) 合計 (D + E + F)	1,260
次期繰越損益金 (G)	1,260
追加信託差損益金	31,467
(配当等相当額)	(55,176)
(売買損益相当額)	(△ 23,709)
分配準備積立金	994
繰越損益金	△ 31,201

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	55,176
(d) 分配準備積立金	994
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	56,170
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	56,170
(h) 受益権総口数	57,589,342口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年3月21日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を25ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
645 国庫短期証券	2017/2/20	4,280,100			
629 国庫短期証券	2016/11/28	2,440,076			
642 国庫短期証券	2017/2/6	2,410,036			
651 国庫短期証券	2017/3/21	1,970,049			
632 国庫短期証券	2016/12/12	1,890,066			
619 国庫短期証券	2016/10/11	1,290,027			
638 国庫短期証券	2017/1/16	1,270,010			
620 国庫短期証券	2016/10/17	1,220,042			
623 国庫短期証券	2016/10/31	1,180,035			
648 国庫短期証券	2017/3/6	1,130,043			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年3月21日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（10,398,021千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2017年3月21日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 10,000	千円 10,000	% 0.1	% —	% —	% —	% 0.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年3月21日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	652 国庫短期証券	—	10,000	10,000	2017/03/27

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

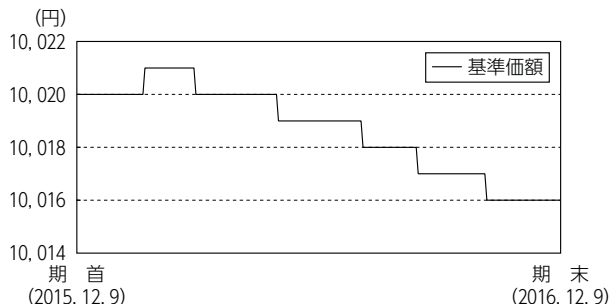
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2015年12月9日	円	%	%
12月31日	10,020	—	52.7
2016年1月31日	10,020	0.0	52.0
2月31日	10,020	0.0	61.6
3月31日	10,021	0.0	48.5
4月31日	10,020	0.0	32.1
5月31日	10,020	0.0	24.5
6月31日	10,019	△ 0.0	10.5
7月31日	10,019	△ 0.0	10.5
8月31日	10,018	△ 0.0	19.3
9月31日	10,017	△ 0.0	46.5
10月31日	10,017	△ 0.0	26.1
11月31日	10,016	△ 0.0	3.4
(期末) 2016年12月9日	10,016	△ 0.0	26.7
			28.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,020円 期末：10,016円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 48,041,830	千円 —
		(51,515,000)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
629 国庫短期証券 2016/11/28	2,440,076		
586 国庫短期証券 2016/5/12	2,000,342		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
632 国庫短期証券 2016/12/12	1,890,066		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,960,056	27.4
コール・ローン等、その他	7,832,675	72.6
投資信託財産総額	10,792,732	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち80%以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,960,000	2,960,056	28.2	—	—	—	28.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

当 期		期 末		期 末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	1,890,000	1,890,015	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	320,000	320,006	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	750,000	750,034	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金 額		2,960,000	2,960,056	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月 9 日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,792,732,361円
コール・ローン等	7,832,629,033
公社債（評価額）	2,960,056,480
その他未収収益	46,848
(B)負債	300,005,700
未払金	300,005,700
(C)純資産総額（A－B）	10,492,726,661
元本	10,476,400,958
次期繰越損益金	16,325,703
(D)受益権総口数	10,476,400,958口
1万口当り基準価額（C／D）	10,016円

*期首における元本額は12,186,116,869円、当期中における追加設定元本額は1,736,323,360円、同解約元本額は3,446,039,271円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ39,455,979円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver3－1,078,302,562円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver7－1,257,987,220円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver5－2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジなし100,789円、ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型ダイワ／NＢ・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハインカム・プラス－インカムチェンジ（積立型）－1,527,685円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－1,088,870,549円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト13－1,287,713,056円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月 9 日

項 目	当	期
(A)配当等収益	△	1,082,398円
受取利息		1,776,408
その他収益金		46,848
支払利息	△	2,905,654
(B)有価証券売買損益	△	3,128,171
売買益		40
売買損	△	3,128,211
(C)その他費用	△	111,607
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△	4,322,176
(E)前期繰越損益金		24,173,441
(F)解約差損益金	△	6,316,919
(G)追加信託差損益金		2,791,357
(H)合計（D＋E＋F＋G）		16,325,703
次期繰越損益金（H）		16,325,703

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。